

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	株式会社N F Kホールディングス
【英訳名】	NFK HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関口 陽介
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号
【電話番号】	045(575)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 神戸 義裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号
【電話番号】	045(575)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 神戸 義裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第 2 四半期 連結累計期間	第72期 第 2 四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	1, 579, 121	1, 526, 078	3, 121, 602
経常利益 (千円)	166, 451	89, 702	298, 411
四半期(当期)純利益 (千円)	167, 530	82, 423	332, 242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162, 026	97, 572	331, 681
純資産額 (千円)	2, 686, 578	2, 923, 092	2, 856, 232
総資産額 (千円)	3, 750, 922	4, 381, 474	4, 073, 572
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5. 45	2. 68	10. 82
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71. 6	66. 7	70. 1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△81, 111	82, 467	195, 067
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56, 102	△76, 678	59, 215
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2, 050	342, 008	△18, 550
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1, 298, 142	1, 910, 252	1, 561, 454

回次	第71期 第 2 四半期 連結会計期間	第72期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	2. 58	2. 57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)におけるわが国経済は、新政権による経済・金融政策などにより円高の是正・株価の回復が継続し、景況感は改善傾向にあるものの、実態経済への影響はまだ限定的となっており、全体としては先行き不透明な状況の中で推移いたしました。一方、海外におきましては、欧米では持ち直しの動きがみられたものの、中国をはじめとする新興国の減速感は解消されないまま推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、平成23年8月に策定した「13中期経営計画」に基づき、国内外既存顧客への対応の強化、低燃費・低環境負荷を実現する戦略的商品の集中的拡販、新興国への積極的な営業活動に努めるなどの様々な施策を実行してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高15億2千6百万円(前年同四半期比3.4%減)、営業利益8千4百万円(前年同四半期比48.1%減)、経常利益8千9百万円(前年同四半期比46.1%減)、四半期純利益8千2百万円(前年同四半期比50.8%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、前連結会計年度に受注した海外向け大型加熱炉の進捗が順調に推移したことなどから、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億2千5百万円(前年同四半期比3.3%減)、営業利益は4千6百万円(前年同四半期比63.9%減)となりました。

②その他

その他の事業につきましては、各子会社からの不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1億4千6百万円(前年同四半期比1.3%減)、営業利益は1億3千万円(前年同四半期比1.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、43億8千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、33億3百万円となりました。これは現金及び預金の増加3億2千8百万円、受取手形及び売掛金の減少1億8千1百万円、仕掛品の増加5千2百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、10億7千8百万円となりました。これは、日本ファース燃烧技術研究所設立による建物及び構築物の増加2千7百万円、機械装置及び運搬具の増加6千8百万円などによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて32.5%増加し、9億9千7百万円となりました。これは大型案件売上計上による前受金の減少1億1百万円、短期借入金の増加3億7千1百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、4億6千1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、29億2千3百万円となりました。これは四半期純利益8千2百万円の計上などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3億4千8百万円増加し19億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8千2百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益9千2百万円、減価償却費の計上1千万円、売上債権の減少額1億8千1百万円、たな卸資産の増加額6千1百万円、前受金の減少額1億1百万円、仕入債務の増加額1千5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7千6百万円となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得等による支出1億1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3億4千2百万円となりました。これは短期借入金の純増額3億7千2百万円等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,228千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,713,342	30,713,342	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	30,713,342	30,713,342	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	30,713,342	—	2,131,532	—	40,280

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	14,209	4.63
オリンピック工業株式会社	東京都立川市富士見町七丁目33番28号	10,600	3.45
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	5,266	1.71
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 006 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,250	1.71
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	4,944	1.61
滝川 好夫	兵庫県宝塚市	3,593	1.17
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号	3,285	1.07
渡邊 新一	奈良県奈良市	3,200	1.04
竹内 祥晃	東京都国立市	2,900	0.94
齋藤 征夫	東京都世田谷区	2,802	0.91
計		56,049	18.25

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,710,800	307,108	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,342	—	—
発行済株式総数	30,713,342	—	—
総株主の議決権	—	307,108	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールデ ィングス	神奈川県横浜市鶴見区尻 手二丁目1番53号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式96株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	21,089千円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬及び従業員給与賞与	126,540千円	134,530千円
賞与引当金繰入額	23,851 "	19,103 "
退職給付費用	2,326 "	2,672 "
法定福利費	23,790 "	25,476 "
支払手数料	53,779 "	40,355 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,000 "	1,333 "
減価償却費	4,839 "	5,401 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,339,142千円	1,927,708千円
預金期間が3か月を超える定期預金	△41,000 "	△17,455 "
現金及び現金同等物	1,298,142 "	1,910,252 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	30,713	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,577,621	1,500	1,579,121	—	1,579,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	146,483	146,483	△146,483	—
計	1,577,621	147,983	1,725,605	△146,483	1,579,121
セグメント利益	127,889	131,882	259,772	△97,052	162,719

(注) 1. セグメント利益の調整額△97,052千円には、セグメント間取引消去△1,883千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△95,168千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,525,178	900	1,526,078	—	1,526,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	145,122	145,122	△145,122	—
計	1,525,178	146,022	1,671,201	△145,122	1,526,078
セグメント利益	46,156	130,092	176,248	△91,845	84,403

(注) 1. セグメント利益の調整額△91,845千円には、セグメント間取引消去△522千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,322千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円45銭	2円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	167,530	82,423
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	167,530	82,423
普通株式の期中平均株式数(株)	30,713,046	30,713,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟案件等

当社元役員らに対する損害賠償請求について

平成22年3月期決算にて投資有価証券評価損として特別損失計上に至った匿名組合契約の締結に係る承認決議に関与した当時の取締役・監査役ら6名に対し、1億4千万円の損害賠償請求訴訟を平成23年9月14日に提起しておりました。本件につきましては、平成25年10月22日に横浜地方裁判所より、当社の請求を棄却する判決が言い渡されましたが、当社はこの判決を不服として、平成25年11月1日付にて東京高等裁判所に控訴し、現在、係争中となっております。

(当社の業績に与える影響について)

本民事訴訟が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員

公認会計士

塩

野

治

夫

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

加

藤

由

久

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。